

# 半期報告書

(第87期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

(352011)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	33
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役法務部長 篠原 俊次
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	常務取締役法務部長 篠原 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	77,682	79,617	78,453	168,678	170,607
経常利益（百万円）	533	1,906	1,021	5,237	6,436
中間（当期）純利益（百万円）	248	701	453	1,439	3,725
純資産額（百万円）	7,910	10,574	14,730	8,978	13,781
総資産額（百万円）	111,656	104,655	98,991	120,722	114,461
1株当たり純資産額（円）	74.10	97.53	135.89	84.11	127.13
1株当たり中間（当期）純利益（円）	2.32	6.51	4.18	13.49	34.49
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	5.93	3.83	13.46	31.50
自己資本比率（％）	7.1	10.1	14.9	7.4	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,913	9,489	2,967	10,535	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△688	△1,924	△267	△1,964	△6,387
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,031	△8,893	△4,095	△11,517	△12,864
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,997	4,597	4,130	5,809	5,554
従業員数（人） （ほか、平均臨時雇用者数）	4,973 (467)	4,796 (418)	4,628 (522)	4,851 (454)	4,675 (416)

（注）1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成15年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	66,243	68,913	65,877	142,308	148,172
経常利益（百万円）	706	2,010	331	5,004	5,987
中間（当期）純利益（百万円）	176	894	129	601	2,123
資本金（百万円）	17,557	17,927	17,927	17,557	17,927
発行済株式総数（千株）	106,850	108,537	108,537	106,850	108,537
純資産額（百万円）	17,675	19,784	21,363	18,209	21,191
総資産額（百万円）	98,695	93,294	87,914	108,840	102,478
1株当たり純資産額（円）	165.57	182.47	197.09	170.59	195.49
1株当たり中間（当期）純利益（円）	1.65	8.31	1.19	5.64	19.66
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	7.56	1.09	5.62	17.95
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	17.9	21.2	24.3	16.7	20.7
従業員数（人）	1,278	1,282	1,247	1,266	1,270

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社が営む事業の内容に重要な異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,300	(408)
情報通信	1,328	(114)
計	4,628	(522)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、1,247 人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当中間連結会計期間におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高性能、高品質、省電力、環境対応等を実現した製品・サービスを市場に提供するとともに、全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上が増加したほか、情報通信部門では電子デバイスの売上が増加いたしました。プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は784億5千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウン、経費削減を推進いたしました。エアコンをはじめとする部材価格の高騰によるコスト上昇や薄型テレビの市場価格低下の影響を受け、営業利益は22億1千2百万円（同21.9%減）、経常利益は10億2千1百万円（同46.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上し、冷蔵庫の製品補償費用及び人民元の切上げに伴う為替差損を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は4億5千3百万円（同35.3%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、エアコンが国内及び海外の一部地域において天候不順の影響を受けたものの総じて堅調に推移し、部門全体の売上高は578億1千1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

国内向けエアコンでは、最上位機種「n o c r i a（ノクリア）」などの販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。

ホーム機器では、需要期に向けて温水ルームヒーターの新機種を投入いたしました。

海外向けエアコンでは、オーストラリアなど一部地域において天候不順により需要が落ち込み売上が減少したものの、中東・アジア地域などでの販売が好調に推移したほか、北米におけるスプリット・エアコンの販売が拡大したことにより、売上が増加いたしました。また、欧州市場をはじめとする省エネ需要に対応したインバーター機種のラインアップを拡充したほか、市場が拡大しているロシア・東欧において積極的な拡販を進めました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、昨年から市場に投入した中・小規模物件向けの「AIRSTAGE Jシリーズ」の販売が順調に伸長し、中東・アジア地域などで売上が堅調に増加いたしました。

情報通信部門につきましては、電子デバイスなどの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は196億2千5百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

映像情報機器においては、普及機種（42インチモデル）を中心にプラズマディスプレイ全体の売上は減少いたしました。当社の強みを活かせる大画面・高精細・高画質に重点を置いた高級機種の拡販施策として北米・欧州などで高級AVルートの拡大・開拓を進めたことにより、これら高級機種の売上は伸長いたしました。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化の市場要請に対応した消防システムの拡販が好調に推移いたしました。システム構成機器及び保守サービスの単価下落などにより、売上は前年並みとなりました。なお、防災システムについては、デジタル技術、ネットワーク技術を用いたシステムの先行開発を行い、あわせて提案力を強化したことにより、受注が好調に推移いたしました。

システムソリューションビジネスでは、プラズマディスプレイを活用した映像ソリューションの提案など、ビジネス領域の拡大を進めましたが、売上は微増にとどまりました。

電子デバイスでは、車載用超小型カメラについて、当社が有する小型・高密度実装技術、高信頼性などを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を進めた結果、販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めており、これらについても好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、国内向けエアコンにおいて、最上位機種「n o c r i a（ノクリア）」などの販売が伸長したほか、電子デバイスの車載用超小型カメラの販売が順調に拡大しましたが、プラズマディスプレイの売上が減少し、当中間連結会計期間の売上高は684億1千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益は、徹底したコストダウン、経費削減を推進いたしました。エアコンをはじめとする部材価格の高騰によるコスト上昇や薄型テレビの市場価格低下の影響を受け31億2千8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

アジアでは、エアコンの拡販に伴い、生産拠点であるタイ・中国の製造子会社の売上が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は430億5百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、営業損益はエアコンの部材価格の高騰によるコスト上昇などの影響を受け1億8千3百万円の損失（前年同期は2億5千9百万円の利益）となりました。

その他地域では、エアコンにつきましては、中東での販売が好調に推移したほか、北米におけるスプリット・エアコンの販売が拡大いたしました。プラズマディスプレイの売上が減少し、当中間連結会計期間の売上高は322億5百万円（前年同期比7.8%減）となりました。営業利益は、売上減少ならびにプラズマディスプレイの価格低下などの影響を受け9千4百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高651億7千万円が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収、棚卸資産の圧縮など総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローは29億6千7百万円の収入（前年同期は94億8千9百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、商品開発力強化にむけた空調機試験設備の拡充などの設備投資を実施いたしました。投資有価証券の売却による収入などもあり、2億6千7百万円の支出（同19億2千4百万円の支出）となりました。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは26億9千9百万円の黒字（同75億6千4百万円の黒字）となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、40億9千5百万円の支出（同88億9千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は41億3千万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	51,043	4.8
情報通信	13,951	△20.3
計	64,994	△1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	57,811	3.7
情報通信	19,625	△13.0
その他	1,016	△23.0
計	78,453	△1.5

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。  
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は着実に利益体質への転換を進めておりますが、今後の継続的な成長のためには、不断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況のなか、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力ある商品をスピーディーに開発・提供して事業規模の拡大を図るとともに、全社的なコストダウン、業務スピードの向上、棚卸資産の圧縮、経費削減など、さらなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するため、以下の諸施策を講じるとともに、開発、調達、生産、営業など全社各部門の事業活動を有機的に連動させ、一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築を引き続き推進してまいります。

#### (1) 商品開発力の強化

市場のニーズに対応した独創的で魅力ある商品の開発力強化を図ってまいります。エアコンについては、グローバルな開発体制の強化と製品の機能・品質のさらなる向上を目的として、当社及び中国・富士通将軍（上海）有限公司において、最新の開発試験設備の増強を実施いたしました。これらの開発試験設備を活用して、省エネ性向上などの環境対応技術や、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組んでまいります。またプラズマディスプレイなどの映像情報機器については、さらなる高画質・高精細化、大画面化に取り組み、高級AV機器市場のニーズに応える商品開発を進めてまいります。さらに、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、電子デバイスにおいては顧客ニーズに即応した高品質・小型化を進めた商品の開発などに取り組んでまいります。

こうした上記の取り組みとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上を推進してまいります。

#### (2) コスト改革の推進

競争力のさらなる強化を図るため、設計から物流にわたるコスト改革に総力を挙げて取り組んでまいります。開発設計段階では機種統合、部材の共通化、部材サプライヤーと一体となった部材コストの削減、生産段階では各生産拠点におけるトヨタ生産方式の導入や地域性・製品特性を踏まえた生産性向上、さらに物流段階ではディーラーと協同した物流コスト低減など、商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、在庫圧縮や「ムダとり」を通じた徹底的な効率化を行うとともに、業務のスピードアップに取り組んでまいります。

#### (3) 営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業力の強化を図るための営業体制構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては環境規制の強化や省エネルギー化の進展などの変化に対応するため、市場により密着した営業活動の展開を、また国内向けエアコンについては住宅設備向け販売ルートの開拓を進めてまいります。映像情報機器については、当社の強みを活かした大画面・高精細・高画質商品の拡販を図るため、カスタムインストーラーを中心とした高級AVルートを開拓してまいります。

#### (4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の展開を下支えするためのITインフラの整備として、本年10月より調達・生産、販売、物流・在庫管理における業務プロセス効率化を実現するシステムの導入を順次進めてまいります。さらに、これらの諸施策を加速するため、あらたな組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応にとどまらず、製品の省エネルギー性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

平成17年9月22日、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 日程

平成17年9月22日 取締役会決議  
平成17年9月22日 譲渡契約書の締結  
平成18年3月31日 譲渡資産の引渡し

(2) 譲渡の理由

当社は、商品開発力の一層の強化を目的として、本社川崎地区の再開発を計画しておりますが、そのなかで一部余剰となった工場跡地について譲渡を行うものであります。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況
川崎市高津区末長1116番地3の一部、土地16,528.90㎡が対象	2,644	7,675	遊休地・一部倉庫等として利用中

(4) 譲渡先

商号 株式会社長谷工コーポレーション  
本店所在地 東京都港区芝二丁目32番1号

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高信頼性の追求と開発のスピードアップを図るとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計を進めております。組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、情報通信部門において富士通グループ（富士通株式会社及びその連結子会社）との連携による技術開発の一層の充実を図っております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は44億8千8百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用4億4千8百万円が含まれております。

リビング部門では、空調機事業のグローバルな開発体制の強化と製品の機能・品質のさらなる向上を図るため、本社事業所の空調機試験設備の大幅増強を行うとともに、主力工場の一つである富士通將軍（上海）有限公司に技術棟を新設し、最新の開発設備の導入を実施いたしました。これらの開発試験設備を活用して、省エネ性向上などの環境対応技術や、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組んでまいります。このほか、従来の当社空気清浄機と比べ、50～150倍の脱臭性能を持ち、フィルター交換を不要とした家庭用高性能脱臭機の開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は27億3千5百万円であります。

情報通信部門では、映像機器において、米国市場での地上波デジタル放送及びケーブルデジタル放送に対応するべく、新たにデジタル放送用チューナーを内蔵したプラズマテレビの開発を進めました。また、消防・防災システムにおいては、市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発を進めたほか、既存のアナログ無線からデジタル無線への移行に対応したタクシー業界向けデジタル無線方式配車システムの開発を行いました。さらに電子デバイスにおいては顧客ニーズに応える高品質・小型化を進めた車載用超小型カメラ等の開発を行いました。なお、当部門の研究開発費は13億3百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった、重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社及び 国内関係会社	リビング	エアコンの製造、技術設備の拡充及び合理化	463	平成17年9月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	297	平成17年9月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	179	平成17年9月

(注) 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

##### (2) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	本社川崎地区の一部土地売却に伴う建物、附属設備、試験設備の除却	496	平成18年3月

(注) 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	108,537,711	108,537,711	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	108,537,711	108,537,711	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成17年12月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年3月31日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,270	同左
新株予約権の数（個）	427	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,868,878	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	437	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日 ～平成21年3月17日（注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(注) 新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	108,537	—	17,927	—	367

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,998	3.68
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部)	イギリス (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,270	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,747	2.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	1.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.38
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	900	0.83
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	米国 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	785	0.72
計	—	67,845	62.51

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産(資産管理業務は三井アセット信託銀行株式会社から日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に移管)であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。
3. 平成17年9月15日(報告義務発生日は平成17年8月31日)に、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほインターナショナルP L Cから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式数	株式保有割合
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.84%
みずほ証券株式会社	157	0.14
みずほ信託銀行株式会社	780	0.72
みずほインターナショナルP L C	0	0.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 142,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 107,791,000	107,791	—
単元未満株式	普通株式 604,711	—	—
発行済株式総数	108,537,711	—	—
総株主の議決権	—	107,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株 (議決権の数32個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	142,000	—	142,000	0.13
計	—	142,000	—	142,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	409	391	391	438	417	410
最低 (円)	363	357	348	380	380	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	PAC・VRF担当 兼 VRF事業部長 兼 技術部長 兼 浜松事業所長	取締役	PAC・VRF担当 兼 浜松事業所長	菅沼 宏充	平成17年10月1日
取締役	海外販売推進統括部長 兼 AC販売推進部長 兼 映像販売推進部長	取締役	海外販売推進統括部長 兼 映像販売推進部長	廣崎 久樹	平成17年11月1日
常務取締役	国内民生営業、宣伝、 サービス、渉外担当 兼 エリア戦略推進本部長	常務取締役	国内民生営業、宣伝、 サービス、渉外担当	大内 薫	平成17年11月7日
取締役	国内営業推進部長 兼 空調機営業推進部長 兼 Web営業推進部長	取締役	国内営業推進部長 兼 販売企画部長 兼 Web営業推進部長	小須田 恒直	平成17年11月7日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,597		4,130		5,554	
2. 受取手形及び売掛金		37,851		33,746		45,707	
3. 棚卸資産		18,754		16,469		17,922	
4. 繰延税金資産		1,579		2,899		3,155	
5. その他		2,011		2,184		2,210	
6. 貸倒引当金		△1,430		△816		△1,020	
流動資産合計		63,364	60.5	58,613	59.2	73,530	64.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	16,292		16,709		16,543	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	23,035		24,163		22,558	
(3) 工具器具備品	※1	12,870		12,924		12,599	
(4) 土地	※1	12,764		12,568		12,765	
(5) 建設仮勘定		268		66		678	
(6) 減価償却累計額		△33,222		△34,833		△32,572	
有形固定資産合計		32,008	30.6	31,600	31.9	32,573	28.5
2. 無形固定資産		1,545	1.5	1,527	1.6	1,488	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,112		3,019		3,265	
(2) 繰延税金資産		4,064		3,677		3,051	
(3) その他		638		624		627	
(4) 貸倒引当金		△78		△70		△76	
投資その他の資産合計		7,737	7.4	7,250	7.3	6,868	6.0
固定資産合計		41,291	39.5	40,378	40.8	40,930	35.8
資産合計		104,655	100.0	98,991	100.0	114,461	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,182		16,775		29,820	
2. 短期借入金	※1	41,564		29,494		31,995	
3. 未払費用		6,439		6,860		6,483	
4. 引当金		918		987		952	
5. その他		3,862		4,016		4,105	
流動負債合計		72,967	69.7	58,135	58.7	73,357	64.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		4,270		4,270		4,270	
2. 長期借入金	※1	5,995		10,320		11,761	
3. 再評価に係る繰延税金負債		4,104		4,046		4,104	
4. 退職給付引当金		5,819		6,505		6,286	
5. その他		432		345		369	
固定負債合計		20,622	19.7	25,487	25.8	26,793	23.4
負債合計		93,589	89.4	83,622	84.5	100,150	87.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		490	0.5	638	0.6	528	0.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		367	0.4	367	0.4	367	0.3
III 利益剰余金		△12,967	△12.4	△9,402	△9.5	△9,943	△8.7
IV 土地再評価差額金		6,157	5.9	6,070	6.1	6,157	5.4
V その他有価証券評価差額金		685	0.7	784	0.8	772	0.7
VI 為替換算調整勘定		△1,539	△1.5	△951	△0.9	△1,437	△1.3
VII 自己株式		△55	△0.1	△65	△0.1	△62	△0.1
資本合計		10,574	10.1	14,730	14.9	13,781	12.0
負債、少数株主持分及び資本合計		104,655	100.0	98,991	100.0	114,461	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			79,617	100.0		78,453	100.0	170,607	100.0
II 売上原価			59,921	75.3		60,105	76.6	129,297	75.8
売上総利益			19,696	24.7		18,347	23.4	41,310	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		16,863	21.1		16,134	20.6	32,536	19.1
営業利益			2,832	3.6		2,212	2.8	8,773	5.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息		22			26		45		
2. 受取配当金		30			23		32		
3. 為替差益		153			—		559		
4. その他		126	332	0.4	288	339	468	1,106	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息		543			564		1,122		
2. 為替差損		—			467		—		
3. その他		714	1,258	1.6	498	1,530	2,320	3,443	2.0
経常利益			1,906	2.4		1,021	1.3	6,436	3.8
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	329	329	—	—	—
VII 特別損失									
1. 製品補償費用	※2	—			408		—		
2. 為替差損	※3	—			178		—		
3. 営業権償却		—			—		1,800		
4. 事業構造改善費用	※4	423	423	0.5	—	587	706	2,506	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,483	1.9		764	1.0	3,929	2.3
法人税、住民税及び事業税		229			422		306		
法人税等調整額		536	766	1.0	△222	199	△155	150	0.1
少数株主損益(△減算)			△15	△0.0		△111	△0.1	△53	△0.0
中間(当期)純利益			701	0.9		453	0.6	3,725	2.2

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		367		—
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株の発行		367	367	—	—	367	367
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			367		367		367
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△13,669		△9,943		△13,669
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		701		453		3,725	
2. 土地再評価差額金取崩額		—	701	87	540	—	3,725
III 利益剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		—	—	—	—	0	0
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△12,967		△9,402		△9,943

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,483		764		3,929
2. 減価償却費			1,912		2,077		3,974
3. 営業権償却			—		—		1,800
4. 引当金の増加額			1,100		52		1,146
5. 受取利息及び受取配当金			△52		△50		△78
6. 支払利息			543		564		1,122
7. 売上債権の減少額			15,716		12,663		8,275
8. 棚卸資産の減少額 (△増加額)			△155		1,760		892
9. 仕入債務の増加額 (△減少額)			△10,638		△13,846		△1,374
10. その他			599		△78		732
小計			10,509		3,908		20,422
11. 利息及び配当金の受取額			52		50		78
12. 利息の支払額			△541		△572		△1,118
13. 法人税等の支払額			△531		△419		△644
営業活動によるキャッシュ・フロー			9,489		2,967		18,737

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得によ る支出		△1,994	△1,046	△4,749
2. 有形固定資産の売却によ る収入		67	385	84
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△0	—	—
4. 投資有価証券の売却によ る収入		6	508	82
5. 営業権の取得による支出		—	—	△1,800
6. その他		△3	△114	△4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,924	△267	△6,387
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△4,930	△2,256	△13,059
2. 長期借入れによる収入		—	—	7,000
3. 長期借入金の返済による 支出		△3,949	△1,834	△6,783
4. その他		△13	△4	△20
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,893	△4,095	△12,864
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		116	△28	259
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△1,211	△1,424	△254
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,809	5,554	5,809
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	4,597	4,130	5,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社名            ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス            ㈱新庄富士通ゼネラル            ㈱青森富士通ゼネラル            ㈱エフエルシー            ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス            Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.            FGA (Thailand) Co.,Ltd.            Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.            富士通將軍(上海)有限公司            Fujitsu General America, Inc.            Fujitsu General do Brasil Ltda.            Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.            Fujitsu General (Euro) GmbH            Fujitsu General (Middle East) Fze            Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.            Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.            Fujitsu General (HK) Ltd.            Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社            主要な連結子会社名            ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス            ㈱新庄富士通ゼネラル            ㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング            ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス            ㈱富士エコサイクル            ㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所            Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.            FGA (Thailand) Co.,Ltd.            Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.            富士通將軍(上海)有限公司            江蘇富天江電子電器有限公司            Fujitsu General America, Inc.            Fujitsu General do Brasil Ltda.            Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.            Fujitsu General (Euro) GmbH            Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS            Fujitsu General (Middle East) Fze            Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.            Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.            Fujitsu General (HK) Ltd.            Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社            主要な連結子会社名            ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス            ㈱新庄富士通ゼネラル            ㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング            ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス            ㈱富士エコサイクル            ㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所            Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.            FGA (Thailand) Co.,Ltd.            Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.            富士通將軍(上海)有限公司            江蘇富天江電子電器有限公司            Fujitsu General America, Inc.            Fujitsu General do Brasil Ltda.            Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.            Fujitsu General (Euro) GmbH            Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS            Fujitsu General (Middle East) Fze            Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.            Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.            Fujitsu General (HK) Ltd.            Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他            (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社)            … 1社            Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS            (清算終了により減少した会社)            … 2社            ㈱富士通ゼネラル冷機            Fujitsu General Electrical (Taiwan) Co.,Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2) 同左	(2) 非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 3社  AirCon Japan S.A.E ETA General Private Ltd. TATA S.p.A  (2) 非連結子会社（1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社  ETA General Private Ltd. TATA S.p.A  (2) 非連結子会社（1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社  ETA General Private Ltd. TATA S.p.A なお、持分法適用関連会社であったAirCon Japan S.A.Eは、解散により事業活動を停止しております。したがって、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  (2) 非連結子会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。</p> <p>材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。ただし、当連結会計年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1.先物取引、2.先渡取引、3.オプション取引、4.スワップ取引、5.複合取引(1～4の要素を2つ以上含む取引)</p> <p>ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△0百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当社は、平成17年9月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結いたしました。 (1) 資産の内容及び所在地 川崎市高津区末長1116番地3の一部、土地16,528.90㎡が対象 (2) 帳簿価額 2,644百万円 (3) 譲渡価額 7,675百万円 (4) 譲渡先 株式会社社長谷工コーポレーション (5) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い発生する更地化費用等を控除した約30億円程度の譲渡益については、平成18年3月期において特別利益として計上を予定しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,728	2,725	2,790
機械装置	28	27	27
工具器具備品	7	7	7
土地	11,304	11,097	11,304
計	14,069	13,858	14,129
上記の有形固定資産のうち			
工場財団抵当			
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地	12,016	12,023	12,082
上記に対応する債務			
短期借入金	13,910	7,420	7,920
長期借入金	1,170	1,390	2,780
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2 受取手形割引高	73	64	15

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	5,130	5,246	10,355
運送費・保管料	3,320	3,323	6,153
販売手数料及び拡販費	2,620	2,044	4,943
退職給付引当金繰入額	473	426	895
※2 製品補償費用	—	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。	—
※3 為替差損	—	中国の為替管理制度の変更による為替差損であります。	—
※4 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う人員の削減及び資産の廃棄等の費用であります。	—	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う人員の削減及び資産の廃棄等の費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と(中間)連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額と の関係	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	4,597	4,130	5,554

## (リース取引関係)

概要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="443 329 756 585"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,464</td> <td>1,145</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622</td> <td>350</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087</td> <td>1,495</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="443 716 756 840"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="443 1153 756 1255"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,464	1,145	318	工具器具備品	622	350	272	計	2,087	1,495	591		(百万円)	1年内	369	1年超	222	計	591		(百万円)	支払リース料	238	減価償却費相当額	238	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="778 329 1091 585"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692</td> <td>555</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>354</td> <td>200</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,047</td> <td>755</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="778 716 1091 840"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291</td> </tr> </table> (注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table data-bbox="778 1153 1091 1255"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	692	555	137	工具器具備品	354	200	153	計	1,047	755	291		(百万円)	1年内	155	1年超	136	計	291		(百万円)	支払リース料	167	減価償却費相当額	167	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1114 329 1426 585"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>920</td> <td>704</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> <td>384</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502</td> <td>1,088</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1114 716 1426 840"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1114 1153 1426 1255"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>439</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	920	704	216	工具器具備品	581	384	197	計	1,502	1,088	414		(百万円)	1年内	260	1年超	153	計	414		(百万円)	支払リース料	439	減価償却費相当額	439
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置及び運搬具	1,464	1,145	318																																																																																									
	工具器具備品	622	350	272																																																																																									
計	2,087	1,495	591																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	369																																																																																												
1年超	222																																																																																												
計	591																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	238																																																																																												
減価償却費相当額	238																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	692	555	137																																																																																										
工具器具備品	354	200	153																																																																																										
計	1,047	755	291																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	155																																																																																												
1年超	136																																																																																												
計	291																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	167																																																																																												
減価償却費相当額	167																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	920	704	216																																																																																										
工具器具備品	581	384	197																																																																																										
計	1,502	1,088	414																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	260																																																																																												
1年超	153																																																																																												
計	414																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	439																																																																																												
減価償却費相当額	439																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,109	2,246	1,136
(2) その他	6	6	△0
計	1,115	2,252	1,136

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

147百万円

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	907	2,215	1,308
(2) その他	6	6	△0
計	913	2,221	1,308

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

141百万円

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,086	2,375	1,288
(2) その他	6	6	△0
計	1,092	2,381	1,288

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

144百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,190	4,540	34,886	79,617	—	79,617
(2)セグメント間の内部売上高	32,448	35,484	34	67,966	(67,966)	—
計	72,638	40,025	34,921	147,584	(67,966)	79,617
営業費用	69,450	39,765	34,781	143,997	(67,212)	76,784
営業利益	3,188	259	139	3,587	(754)	2,832

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,067	4,224	32,161	78,453	—	78,453
(2)セグメント間の内部売上高	26,344	38,781	44	65,170	(65,170)	—
計	68,412	43,005	32,205	143,623	(65,170)	78,453
営業費用	65,283	43,189	32,111	140,584	(64,344)	76,240
営業損益	3,128	△183	94	3,038	(825)	2,212

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	—	170,607
(2)セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	—
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営業費用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営業損益	10,852	△299	△424	10,128	(1,355)	8,773

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間850百万円、当中間連結会計期間896百万円、前連結会計年度1,683百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,030	26,745	47,775
II 連結売上高（百万円）			79,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	33.6	60.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,628	26,797	46,426
II 連結売上高（百万円）			78,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	34.2	59.2

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,694	59,275	110,969
II 連結売上高（百万円）			170,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.3	34.7	65.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	97.53	135.89	127.13
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.51	4.18	34.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	5.93	3.83	31.50

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	701	453	3,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	701	453	3,725
期中平均株式数(千株)	107,666	108,399	108,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	10,627	9,868	10,248
(うち新株予約権(千株))	(10,627)	(9,868)	(10,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,619		2,369		3,233	
2. 受取手形		172		305		124	
3. 売掛金		33,190		27,263		40,880	
4. 棚卸資産		3,428		4,251		3,061	
5. 前渡金		282		—		573	
6. 繰延税金資産		1,994		2,628		3,376	
7. 短期貸付金		6,378		3,440		3,796	
8. その他	※3	1,964		2,192		1,990	
9. 貸倒引当金		△3,410		△839		△826	
流動資産合計		46,621	50.0	41,612	47.3	56,209	54.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		3,328		3,317		3,409	
(2) 機械及び装置		1,261		1,888		1,636	
(3) 土地		12,090		11,883		12,090	
(4) その他		576		508		560	
計		17,256		17,597		17,697	
2. 無形固定資産		1,044		1,084		1,020	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,195		1,402		1,503	
(2) 関係会社株式		15,950		14,861		14,861	
(3) 関係会社出資金		4,646		6,025		6,025	
(4) 繰延税金資産		6,287		4,645		4,076	
(5) その他		1,733		929		1,332	
(6) 投資損失引当金		△1,362		△172		△172	
(7) 貸倒引当金		△78		△70		△76	
計		28,372		27,620		27,550	
固定資産合計		46,673	50.0	46,302	52.7	46,268	45.1
資産合計		93,294	100.0	87,914	100.0	102,478	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,214		2,147		2,745	
2. 買掛金		13,680		11,936		24,319	
3. 短期借入金	※2	31,535		20,190		21,145	
4. 未払費用		3,890		4,435		4,762	
5. 引当金		177		167		169	
6. その他		2,966		3,763		2,908	
流動負債合計		54,464	58.4	42,639	48.5	56,050	54.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		4,270		4,270		4,270	
2. 長期借入金	※2	5,910		10,320		11,740	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		4,104		4,046		4,104	
4. 退職給付引当金		4,761		5,275		5,121	
固定負債合計		19,046	20.4	23,911	27.2	25,236	24.6
負債合計		73,510	78.8	66,551	75.7	81,286	79.3
(資本の部)							
I 資本金		17,927	19.2	17,927	20.4	17,927	17.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		367		367		367	
資本剰余金合計		367	0.4	367	0.4	367	0.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		79		79		79	
2. 任意積立金		59		42		59	
3. 中間(当期)未処 理損失		4,780		3,318		3,551	
利益剰余金合計		△4,642	△5.0	△3,197	△3.6	△3,413	△3.3
IV 土地再評価差額金		6,157	6.6	6,070	6.9	6,157	6.0
V その他有価証券評価 差額金		30	0.1	261	0.3	215	0.2
VI 自己株式		△55	△0.1	△65	△0.1	△62	△0.1
資本合計		19,784	21.2	21,363	24.3	21,191	20.7
負債・資本合計		93,294	100.0	87,914	100.0	102,478	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,913	100.0		65,877	100.0	148,172	100.0	
II 売上原価			56,608	82.1		55,687	84.5	122,317	82.6	
売上総利益			12,305	17.9		10,190	15.5	25,854	17.4	
III 販売費及び一般管理費			10,049	14.6		9,337	14.2	17,890	12.0	
営業利益			2,255	3.3		852	1.3	7,964	5.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		34			25		66			
2. 受取配当金		207			118		210			
3. 為替差益		277			—		—			
4. その他		39	559	0.8	58	202	0.3	78	355	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		305			272		617			
2. 為替差損		—			73		73			
3. その他		499	804	1.2	376	723	1.1	1,640	2,332	1.6
経常利益			2,010	2.9		331	0.5		5,987	4.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	329	329	0.5	—	—	—
VII 特別損失										
1. 製品補償費用	※1	—			408		—			
2. 関係会社株式等評価損失	※2	83			14		393			
3. 営業権償却		—			—		1,800			
4. 事業構造改善費用	※3	423	506	0.7	—	422	0.6	380	2,573	1.7
税引前中間（当期）純利益			1,504	2.2		239	0.4		3,413	2.3
法人税、住民税及び事業税		52			20		30			
法人税等調整額		558	610	0.9	90	110	0.2	1,260	1,290	0.9
中間（当期）純利益			894	1.3		129	0.2		2,123	1.4
前期繰越損失			5,675			3,534			5,675	
再評価差額金取崩額			—			87			—	
自己株式処分差損			—			—			0	
中間（当期）未処理損失			4,780			3,318			3,551	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品……総平均法による原価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当事業年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>為替差益及び為替差損は前中間会計期間まで、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めていましたが、当中間会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間会計期間の為替差損の金額は572百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末の残高は174百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、平成17年9月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 資産の内容及び所在地 川崎市高津区末長1116番地3の一部、土地 16,528.90㎡が対象</p> <p>(2) 帳簿価額 2,644百万円</p> <p>(3) 譲渡価額 7,675百万円</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(5) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い発生する更地化費用等を控除した約30億円程度の譲渡益については、平成18年3月期において特別利益として計上を予定しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 10,968	(百万円) 11,579	(百万円) 11,183
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	14,069	13,858	14,129
上記の有形固定資産のうち 工場財団抵当			
建物、構築物、機械及び装置、 器具器具備品、土地	12,016	12,023	12,082
上記に対応する債務			
短期借入金	13,910	7,420	7,920
長期借入金	1,170	1,390	2,780
※3 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4 偶発債務			
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	856	8	1,550
FGA (Thailand) Co., Ltd.	213	88	152
富士通將軍 (上海) 有限公司	55	169	343
江蘇富天江電子電器有限公司	120	146	136
Fujitsu General America, Inc.	810	56	536
Fujitsu General do Brasil Ltda.	233	258	204
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,260	3,252	3,396
Fujitsu General (Euro) GmbH	999	1,305	838
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	—	326	—
Fujitsu General (Asia) Pte Ltd.	—	953	1,033
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	2,950	3,137	3,273
Fujitsu General (HK) Ltd.	7	—	5
計	9,510	9,704	11,472
上記のうち外貨建の主なもの	17,840千US\$ 37,070千A\$ 400,950千Baht. 10,638千£	16,861千US\$ 36,475千A\$ 10,443千£	24,960千US\$ 39,500千A\$ 623,950千Baht. 11,225千£

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 製品補償費用	—————	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。	—————
※2 関係会社株式等評価損失	関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	同左	関係会社株式評価損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。
※3 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う人員の削減及び資産の廃棄等の費用であります。	—————	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う人員の削減及び資産の廃棄等の費用であります。
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	345	418	730
無形固定資産	42	40	83
計	387	458	813

## (リース取引関係)

概要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>423</td> <td>305</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473</td> <td>338</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	423	305	117	その他	50	33	17	計	473	338	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>241</td> <td>153</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> <td>158</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	241	153	88	その他	17	5	11	計	259	158	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273</td> <td>152</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> <td>156</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	273	152	120	その他	10	4	6	計	283	156	126
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	423	305	117																																															
その他	50	33	17																																																
計	473	338	134																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	241	153	88																																																
その他	17	5	11																																																
計	259	158	100																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	273	152	120																																																
その他	10	4	6																																																
計	283	156	126																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額  (百万円)																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67	1年超	67	計	134	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47	1年超	52	計	100	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65	1年超	61	計	126																															
1年内	67																																																		
1年超	67																																																		
計	134																																																		
1年内	47																																																		
1年超	52																																																		
計	100																																																		
1年内	65																																																		
1年超	61																																																		
計	126																																																		
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53	減価償却費相当額	53	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36	減価償却費相当額	36	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105	減価償却費相当額	105																																					
支払リース料	53																																																		
減価償却費相当額	53																																																		
支払リース料	36																																																		
減価償却費相当額	36																																																		
支払リース料	105																																																		
減価償却費相当額	105																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	182.47	197.09	195.49
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	8.31	1.19	19.66
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	7.56	1.09	17.95

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	894	129	2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	894	129	2,123
期中平均株式数(千株)	107,666	108,399	108,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	10,627	9,868	10,248
(うち新株予約権(千株))	(10,627)	(9,868)	(10,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。